



マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）



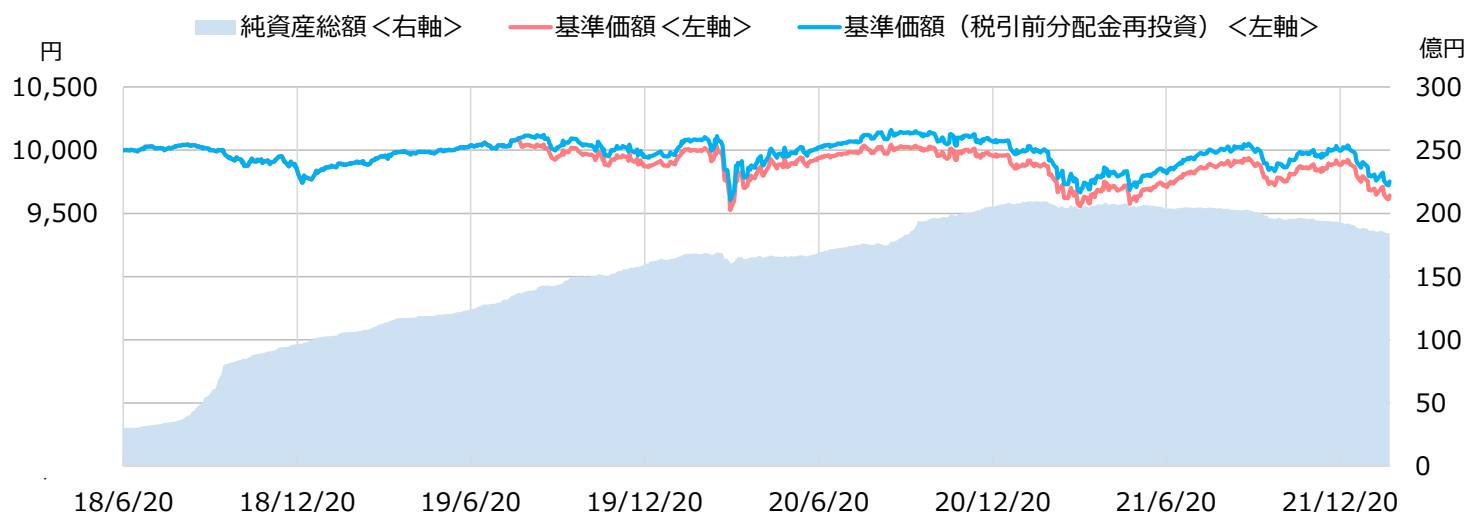
決算レポート 2022年2月の決算と今後の運用方針について

『なごみの杜』は、第7期決算（2022年2月10日）において、基準価額の水準や市場動向等を勘案し、分配金を0円（1万口当たり、税引前）とすることに決定しましたのでお知らせ致します。

当レポートでは、足元の投資環境や『なごみの杜』の運用状況、今後の運用方針等についてご説明致します。

『なごみの杜』の設定来の基準価額および純資産総額の推移

2018年6月20日（設定日）～2022年2月10日（第7期決算日）



＜基準価額および純資産総額＞ 2022年2月10日現在

基準価額（税引前分配金控除後）	9,641円
基準価額（税引前分配金再投資）	9,752円
純資産総額	184.6億円

- ※ 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後の値です。
- ※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。当該数値は、計算方法の違いによって他資料の基準価額（税引前分配金再投資）の数値と異なる場合があります。
- ※ 上記および左記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜分配金実績（税引前）＞

第1期	2019年2月12日	0円
第2期	2019年8月13日	75円
第3期	2020年2月10日	10円
第4期	2020年8月11日	30円
第5期	2021年2月10日	0円

第6期	2021年8月10日	0円
第7期	2022年2月10日	0円
設定来累計		115円

- ※ 分配金は、1万口当たり、税引前の値です。
- ※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委員会が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- ※ 分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ※ 詳しくは、最終ページの「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。
- ※ 左記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 設定・運用は



株式会社GCIアセット・マネジメント
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第436号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

■ 投資助言会社



株式会社和キャピタル
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2924号
金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第847号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会



足元の投資環境と『なごみの杜』の運用状況（1）

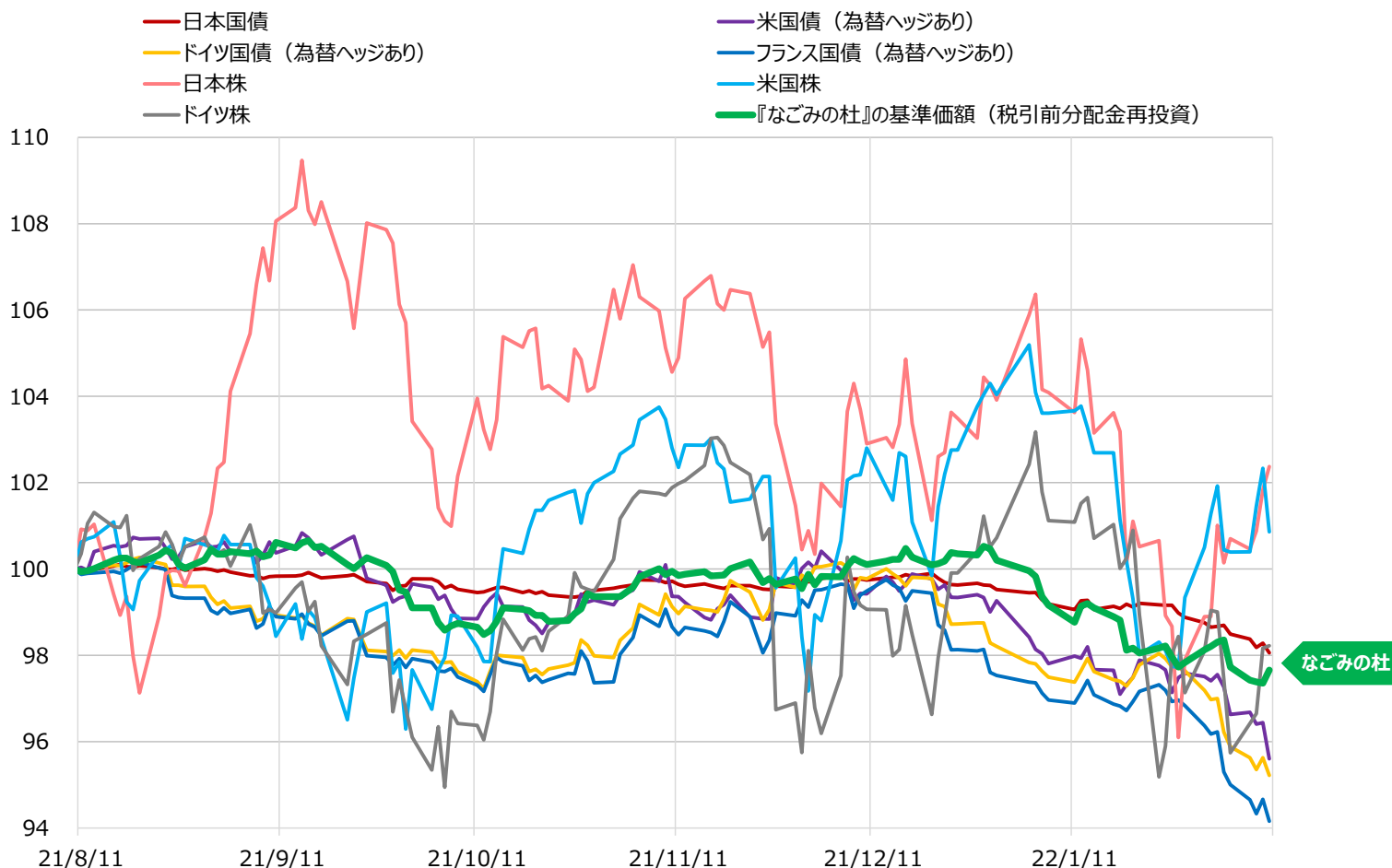
【第7期：2021年8月11日～2022年2月10日】

日本では支持率の低迷した菅前総理が自民党総裁選挙への不出馬を決めると、新政権への期待感から日経平均株価は2021年9月に30,670円の高値（終値ベース）をつけました。しかし、規制改革等に前向きな河野氏ではなく、安定路線の岸田氏が勝利すると、株式市場は大きく下落する展開となりました。その後も岸田政権の「新しい資本主義」が成長戦略の後退と受け止められたこともあり、現在まで「岸田政権は市場にフレンドリーではない」とのイメージが払拭されていません。米国株式は好調な企業業績により、2021年末までは史上最高値を何度も更新する堅調地合いで推移しました。その間、米国では一過性と思われたインフレ率の上昇が長期化、広範囲化しました。米連邦準備制度理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）毎に、金融政策正常化の動きを加速する姿勢を強め、米金利はじりじり上昇しました。こうした中、2022年に入るとFRBの一段のタカ派（金融引締めにも前向きな姿勢）転換に市場が戸惑う展開となり、株式市場はハイテク株を中心に大きく下落しました。

『なごみの杜』および投資対象としている資産の値動き推移

期間：2021年8月11日～2022年2月10日

*『なごみの杜』の基準価額（税引前分配金再投資）および関連指数は同ファンドの第6期末（2021年8月10日）を100として指数化



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

< 指数について > ※ 全てトータルリターン指数を使用

■ 日本国債：Bloomberg Asian-Pacific Japan Treasury Total Return Index Value Unhedged

■ 米国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg U.S. Treasury Total Return Index Hedged JPY

■ ドイツ国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Capital Global: Germany Total Return Index Value Hedged JPY

■ フランス国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Global: France Total Return Index Hedged JPY

■ 日本株：TOPIX（配当込み） ■ 米国株：Dow Jones Industrial Average TR ■ ドイツ株：ドイツDAX

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



主な出来事と金融市場の動向

2021年8月～2022年2月

※ 2022年2月は同月10日まで

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成。

	主な出来事	金融市場の動向
2021年8月	【世界】 ● 世界各国で新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の感染が急拡大。 【米国】 ● 米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が年内の量的金融緩和の縮小（テーパリング）を示唆した一方、利上げを急がない考えも示唆。 ● 総額1.2兆米ドル規模のインフラ投資法案が議会上院で可決される。 【中国】 ● 中国政府がIT（情報技術）や教育、ゲームなどの業種を対象に規制を強化。	【株式市場】 ● 米株式市場では、好調な米企業業績などが好感され、主要3指数（ダウ工業株30種平均、S&P500指数、ナスダック総合指数）が過去最高値を更新。 【債券市場】 ● 米債券市場では、年内のテーパリングが意識される中、長期金利（10年国債利回り）が上昇（債券価格は下落※）。 ※ 金利と債券価格の関係 ■ 市場金利が上昇 ⇒ 債券価格は下落 ■ 市場金利が低下 ⇒ 債券価格は上昇
9月	【日本】 ● 菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明。 【米国】 ● FRBが9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内のテーパリングを示唆。 【欧州】 ● 欧州中央銀行（ECB）が9月の理事会でコロナ危機対応の資産購入のペース減速を決定。ラガルドECB総裁は、この減速について、「テーパリング」ではなく「微調整」と表現。 【中国】 ● 中国不動産大手の債務問題が深刻化。	【株式市場】 ● 日本の株式市場は、新政権への期待などから大幅に上昇。 ● 米株式市場は、FOMCで年内のテーパリング開始が示唆されたことや中国不動産大手の債務不履行懸念などを受けて下落。 【債券市場】 ● 米債券市場では、FOMCで年内のテーパリング開始が示唆されたことなどを受けて長期金利が上昇。 ● 欧州の債券市場では、ECBが資産購入のペース減速を決めたことなどから長期金利が上昇。
10月	【世界】 ● コロナ禍からの経済回復や脱炭素による化石燃料分野への投資減少などを背景に天然ガスや原油など資源価格が高騰。 【日本】 ● 第1次岸田内閣発足。 ● 衆院選で自民党が単独過半数を獲得。	【株式市場】 ● 米株式市場では、好調な7-9月期決算などが好感され、主要3指数が過去最高値を更新。 ● 日本の株式市場は月末に控える衆院選への不透明感などが警戒され下落。 【債券市場】 ● 主要国の長期金利は上昇。米国ではインフレ長期化の観測が高まり、FRBによる2022年の利上げが意識されたことなどから金利が上昇。
11月	【世界】 ● 世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」を懸念される変異株に指定。 【日本】 ● 第2次岸田内閣発足 【米国】 ● FRBが11月からテーパリングを開始すると決定。 ● 10月の米消費者物価指数の上昇率が前年同月比で6%台に達したことを受けて利上げ前倒し観測が高まる。 ● 総額1.2兆米ドル規模のインフラ投資法案が議会上院で可決され、バイデン大統領が法案に署名。	【株式市場】 ● オミクロン株への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株価が下落。 【債券市場】 ● オミクロン株への警戒感などから、主要国の長期金利は低下（債券価格は上昇）。
12月	【米国】 ● 11月の消費者物価指数が前年同月比で6.8%上昇。 ● FRBが12月のFOMCで2022年1月からのテーパリング加速を決定。FOMC参加者全員が2022年の利上げを見込み、2022年末までに3回の利上げを見込む参加者が過半数を占める。 ● バイデン政権が成立を目指してきた大型歳出法案「ビルド・バック・ベター（より良い再建）法案」は、身内の上院議員の反対によって成立が不透明に。 【欧州】 ● ECBがコロナ危機対応の緊急資産購入策における新規購入を2022年3月で終了すると発表。 ● 英国のイングランド銀行が政策金利を0.15ポイント引き上げ、年0.25%とすると発表。	【株式市場】 ● オミクロン株の重症化リスクが低いとの報告が相次いだことなどが好感され、米株式市場ではNYダウとS&P500指数が過去最高値を更新。 【債券市場】 ● オミクロン株への警戒感が和らいだことや、FRBが2022年1月からのテーパリング加速を決めたことなどを受けて、米長期金利は上昇。 ● ECBが金融緩和を徐々に縮小させる方針を示したことなどから、独長期金利は上昇。
2022年1月	【米国】 ● 2021年12月の消費者物価指数が前年同月比で7.0%上昇。上昇率は1982年以来の高水準。 ● FRBのパウエル議長がインフレ対応の金融政策正常化を急ぐ姿勢を強める。3月からの利上げ開始を示唆し、利上げ後の保有資産の圧縮（バランスシートの縮小）の可能性にも言及。 【日本】 ● オミクロン株の感染拡大を受けて、政府は34都道府県に「まん延防止等重点措置」を適用。 【欧州】 ● ロシアがウクライナに対して軍事的圧力を強める。	【株式市場】 ● 米国の金融政策正常化加速懸念やウクライナ情勢への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、主要国の株式市場は総じて下落。 【債券市場】 ● 米長期金利は、FRBのパウエル議長が3月からの利上げ開始を示唆したことや保有資産圧縮の可能性に言及したことなどから上昇。 ● マイナス圏で推移していた独長期金利は、ECBの金融政策正常化前倒し観測などを受けて上昇し、プラス転換。
2月	【米国】 ● 1月の雇用統計は非雇用部門の就業者数が前月比46万7,000人増、平均時給が前年同月比5.7%増と好調。 【欧州】 ● ECBは主要政策金利を予想通り据え置いたものの、インフレリスクが増大していることを認め、年内に利上げに動く可能性を排除しないことを示唆。 ● 英国のイングランド銀行が政策金利を0.25ポイント引き上げ、年0.5%とすると発表。量的緩和策で購入してきた債券の再投資を止めて残高を減らす量的引き締め（QT）にも3月から着手すると決定。 【中国】 ● 第24回オリンピック冬季競技大会（2022／北京）を開催。	【株式市場】 ● 月初は、米国の金融政策正常化加速懸念に端を発した市場の動揺に一巡感が見られ、世界的に株式市場はやや落ち着いた展開。 【債券市場】 ● オミクロン株の感染拡大で雇用の回復に遅れが生じるとの見方もあった中、1月の米雇用統計は良好な内容が示される結果に。労働市場の強さが確認され、市場でFRBが金融政策の正常化を急ぐとの見方が強まったことなどから、米長期金利は上昇。 ● ECBが年内に利上げに動く可能性を排除しないことを示唆したことなどから、独長期金利は上昇。



足元の投資環境と『なごみの杜』の運用状況（2）

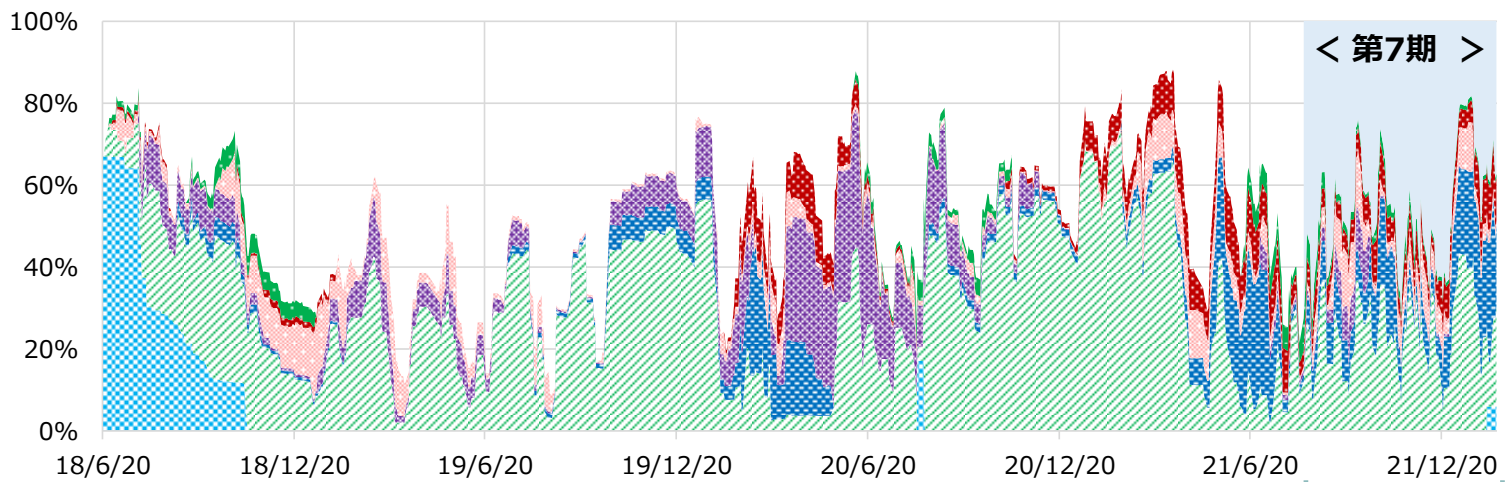
同期間は、ポートフォリオの中心とした米国債券の組入比率を機動的に上下させました。米国債券は、米10年国債利回りが1.2%台から2.0%台へと上昇していく厳しい地合いのなか、長期国債の購入を行いながら、状況に応じて先物売り建てするなどの対応を行い基準価額の下落抑制に努めましたが、マイナスの寄与となりました。欧州債券も米国金利に連動して金利が上昇するなか組入比率を引き上げたことがマイナスの寄与となり、基準価額下落の主因となりました。日本債券は、僅かに組入を行いました、金利上昇により基準価額にマイナスの寄与となりました。株式については、日本株式は自民党総裁選挙前に新政権への期待から組入比率を高めたものの岸田氏の勝利で株価が下落したことや年初からの株価調整を受け、基準価額にマイナスの寄与となりました。米国株式は、NYダウ、S&P500指数、ナスダック100指数への連動をめざす上場投資信託証券・指数先物に分散投資を行い、年初からのハイテク株を中心とする調整局面ではマイナスとなったものの、同期間を通じては基準価額にプラスの寄与となりました。欧州株式は、組入を抑えながら機動的に売買を行いました、基準価額にマイナスの寄与となりました。

こうした運用の結果、主に年初からの株安・債券安（金利上昇）の影響が大きく、当ファンドの第7期のリターン（税引前分配金再投資ベース）は▲2.34%となりました。

『なごみの杜』の設定来の資産別構成比

2018年6月20日～2022年2月10日

日本国債 米国国債 ドイツ国債 フランス国債 日本株式 米国株式 ドイツ株式

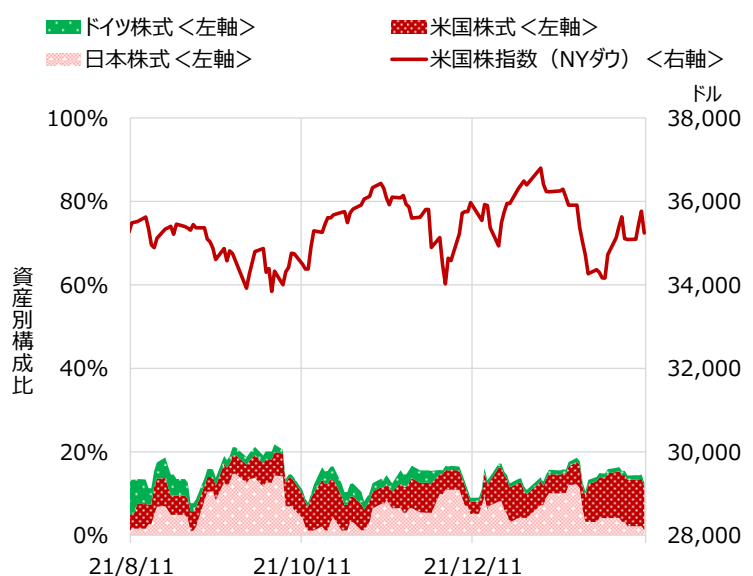
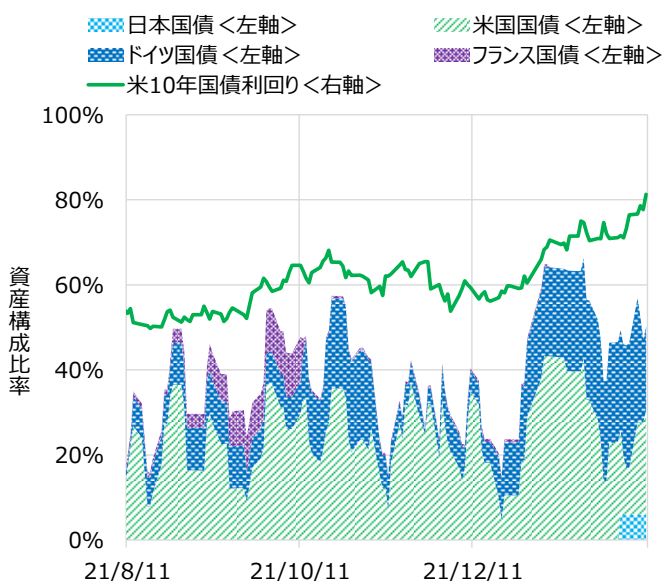


『なごみの杜』の第7期の資産別構成比

2021年8月11日～2022年2月10日

債券

株式



※ 資産別構成比の推移は、実質組入比率であり、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



寅年の2022年は「TIGER」に注目



Tension 緊張

コロナ禍において世界はコロナ対応に追われましたが、アフターコロナの世界に向かうにつれて、これまで一時休止状態であった国際情勢の緊張や地政学リスクが浮上する可能性がありますと見ています。

米中対立は2022年も引き続き主要なテーマです。米国では中間選挙、中国では第20回党大会という重要な政治イベントを迎えます。経済的な安定に向けて緊張関係の宥和が図られるのか、異なるイデオロギーなどを背景に一段と対立を深めるのか、様々な動きに注目をしています。

足元、ロシアとウクライナの間でも緊張が高まっています。ロシアのプーチン大統領としては、国家の安全保障は経済制裁とは天秤にかけられないとのスタンスを示しています。西側諸国が対応を誤れば、ロシアのウクライナ侵攻の可能性も高まると見ています。

Inflation インフレーション

世界的なインフレ（物価上昇）は、2022年も最重要テーマの一つです。

物価に影響を及ぼしている企業のサプライチェーン（供給網）におけるボトルネックの問題は、2022年央には沈静化する展開をメインシナリオとしています。

米国労働市場の賃金インフレも徐々に収まると見込んでいます。米連邦準備理事会（FRB）の金融政策の正常化がインフレを抑制するというよりは、企業の自然な営利活動により、インフレは抑制されていくとの見立てです。ただし、期待インフレ率は市場のFRBに対する信頼バロメーターでもあるため、インフレ動向と併せて期待インフレ率に注目しています。インフレが長期化した場合には、価格転嫁に成功している米国企業よりも、価格引き上げに慎重な日本企業の業績見通しの下方修正圧力が強くなる可能性もあると見ています。

Goldilocks 適温相場

市場は2022年の複数回の利上げ（中央銀行による政策金利の引き上げ）を既に織り込んでおり、FRBの金融政策の正常化がマーケットをクラッシュさせる可能性は低いと見ています。米国長期金利が安定推移する場合には、2017年のようなFRBの利上げの中でも適温相場の環境下、債券は膠着、株式市場は大きく上昇した展開の再来も想定されると考えます。

【適温相場（ゴルディロックス相場）】

適温相場（ゴルディロックス相場）とは、過熱しすぎず、冷え込みすぎない適度な相場のことを意味します。英国の有名な童話「3匹のくま」に登場する「熱くもなく冷たくもないスープ」を例えたもので、主人公の名前「Goldilocks」に由来します。

Emerging 新興国

米国がスタグフレーションに陥るリスクは極めて低いと見ています。インフレは多少長引いても、米国経済が景気後退に陥る状況ではないと判断しています。しかし、新興国については、2021年から既に利上げ等を開始している国もあるなか、2022年はFRBの利上げに合わせて、更なる追加利上げを余儀なくされる場合もあると見ています。

金融システムの安定度や、財政政策拡張の余地等を鑑みると、新興国についてはスタグフレーションとなるリスクも相応にあると見込んでいます。

【スタグフレーション】

スタグフレーションとは、景気が後退していく中でインフレーション（物価上昇）が同時進行する現象のことを言います。

Remedy 治療薬

いよいよコロナの治療薬の承認及び普及が始まります。治療薬は万能ではないものの、ワクチンとの併用により、医療逼迫は相当改善されると見込まれているほか、コロナ対策がより身軽になることから、コロナに対する恐怖の解消につながり、労働市場への回帰を躊躇していた人々の労働参加に結び付く可能性も高まると見ています。経済活動の正常化が一段と進むことにより、現在織り込まれている市場のEPS（一株当たり純利益）予想が引き上がることも想定しています。

※ 上記コメントは、マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。なお、当該コメントは、当ファンドの第7期決算日（2022年2月10日）時点の見解を示したもので、当該見解は将来予告なく変更される場合があります。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



今後の運用方針：

(2022年2月10日時点)

当面、欧米国債の機動的な売買を行いながら、日米欧の株式を適宜組み入れる方針です。また、より安定した運用を実現するため、相場急変時の基準価額下落を抑制するよう、運用管理を強化してまいります。

国内債券

- 国内債券については、日銀による金融緩和政策により金利は低位安定推移すると予想しますが、リターンが見込み難いことから引き続き消極姿勢です。

国内株式

- 国内株式については、堅調な企業決算などにより欧米株式と比べた相対的な割安感が際立っていると考えており、下落局面は押し目買いを行う方針です。一方で夏の参議院選挙後には岸田政権が財政再建姿勢を示す可能性もあり、上下の変動の中で機動的な売買を行う方針です。

米国債券

- 米国債券については、インフレ動向次第ですが、既に市場はFRBの複数回の政策金利引き上げを織り込んでいます。金融政策への思惑から金利が上昇する局面では、組入比率を高める方針です。ただし、金利が大きく低下する要因にも乏しく、レンジ内で機動的な売買を行う方針です。

米国株式

- 米国株式については、FRBの金融政策の正常化により不安定となる局面も想定されるものの、企業業績見通しは堅調であり、底堅い展開を見込みます。そのため、一定の組入比率を維持しつつ、リスクが高まる局面では売却するなど状況に応じて機動的な売買を行う方針です。

欧州債券

- 欧州債券については、欧州中央銀行（ECB）による強力な金融緩和政策に支えられ金利上昇は限定的と予想する一方、金利低下余地も乏しいと考えるため、レンジ内で上下する局面を捉えて、機動的な売買を行う方針です。

欧州株式

- 欧州株式については、コロナからの社会経済活動正常化局面では底堅い推移を見込みます。ただし、フランス大統領選挙等の政治リスクや、ロシアのウクライナ侵攻リスク等が燃えるため、状況に応じて機動的に売買する方針です。

※ 上記コメントは、マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。なお、当該コメントは、当ファンドの第7期決算日（2022年2月10日）時点の見解を示したもので、当該見解は将来予告なく変更される場合があります。



『なごみの杜』の特色

「堅実」な運用をめざし、価格変動を抑制

『なごみの杜』は、お客様の大切なご資産を『守り』ながら、中長期で『育てる』運用を目指しています。この目標の下、変動性の高い株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の25%以内とし、基本的には保守的な運用を行っています。また、相対的に安定性の高い債券については、株式と比べて実質組入比率を高くする場面も多くありますが、比率を大きく低下させて、市場の影響を受けないようにポジションを調整することもあります。

ポジションの構築にあたっては、場当たり的な短期の価格変動に影響された判断を下すのではなく、中長期のファンダメンタルズ分析に基づく投資戦略をベースにしながら、割安な資産を増加、また、割高な資産を減少させ、機動的な資産構成比率の変更を行います。どのような投資環境にあっても、軸のぶれない運用に努めています。

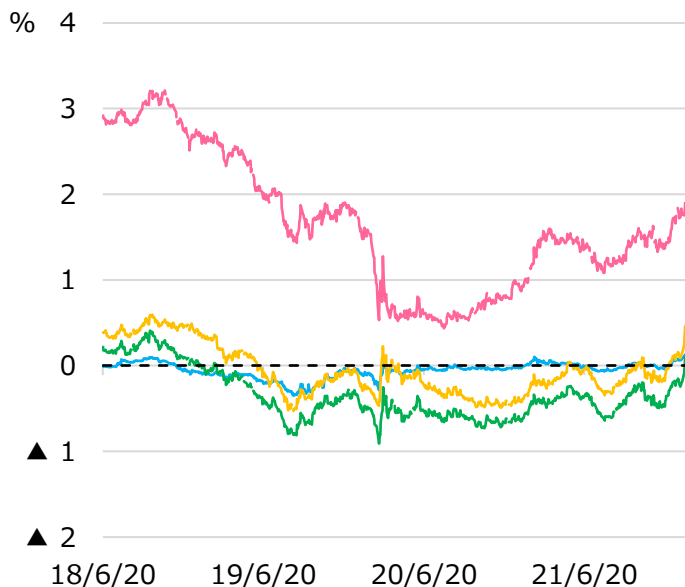


ご参考：国債・最終利回りと為替ヘッジコスト／プレミアムの推移

国債・最終利回りの推移

2018年6月20日～2022年2月10日

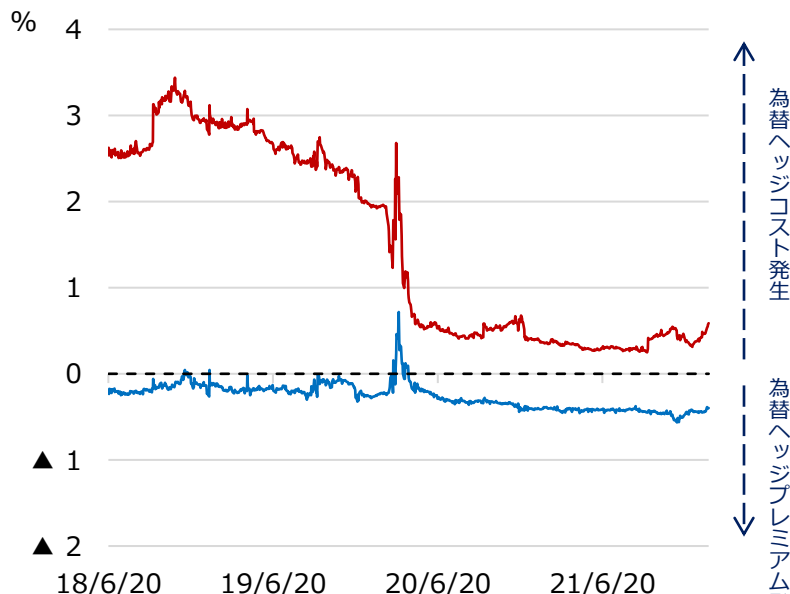
— 日本国債（7-10年） — 米国国債（7-10年）
— ドイツ国債（7-10年） — フランス国債（7-10年）



為替ヘッジコスト／プレミアム*の推移

2018年6月20日～2022年2月10日

— 米ドル円 3か月ロール ヘッジコスト（年率）
— ユーロ円 3か月ロール ヘッジコスト（年率）

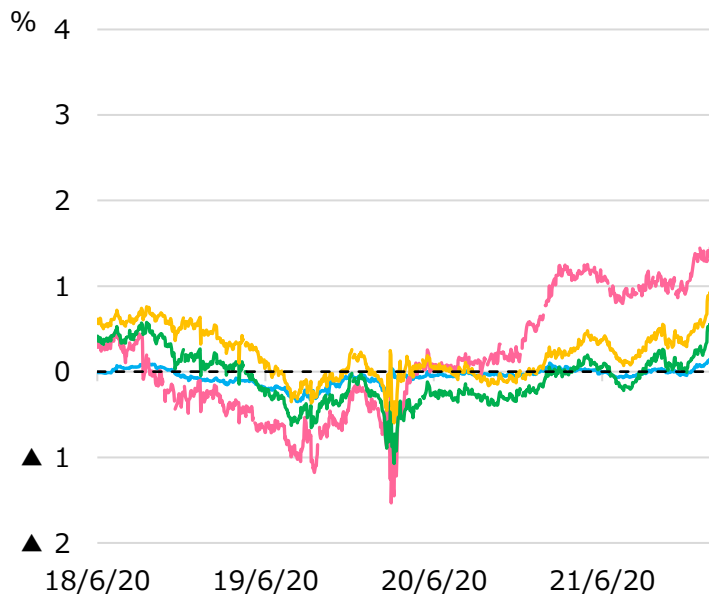


* 外貨建資産へ投資する場合において為替変動リスクの抑制を目的に為替ヘッジ取引を行うことがあります。為替ヘッジ取引を行うと、主として対象通貨との短期金利差分の「為替ヘッジコスト」または「為替ヘッジプレミアム」が発生します。

為替ヘッジコスト／プレミアムを考慮した 国債・最終利回り（試算値）の推移

2018年6月20日～2022年2月10日

— 日本国債（7-10年） — 米国国債（7-10年）
— ドイツ国債（7-10年） — フランス国債（7-10年）



※ 上記および左記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 上記グラフにおいて平均残存年数7-10年の国債の利回りおよび3か月ロール為替ヘッジコスト／プレミアム（年率；試算値）を表示しておりますが、当ファンドの実際の運用における取引と合致するわけではありません。

※ 最終利回りは、債券を購入した日から償還期限（満期日）まで保有した場合の受取利息と償還差損益の総合計金額を年換算し、投資元本に対して年何%の利回りになるかを計算したものです。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

< 指数について >

- 日本国債（7-10年）：Bloomberg Asian-Pacific Japan Gov 7-10 Total Return Index Unhedged JPY
- 米国国債（7-10年）：Bloomberg U.S. Treasury: 7-10 Year TR Index Value Unhedged USD
- ドイツ国債（7-10年）：Bloomberg Euro Treasury Germany 7-10 Yr
- フランス国債（7-10年）：Bloomberg Euro Treasury France 7-10 Yr

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



『なごみの杜』は、和キャピタルの助言を受けて運用する 「初めての公募投資信託」です。

**当ファンドは、基準価額の変動リスク（*1）を年率2%程度に抑えながら、
年率1.2%程度（*2）の安定的な投資収益の確保を目指した運用を行います。**

*1：価格の値動きの大きさを表します。この値が小さいほど、価格変動リスクが小さく低リスクを意味します。

*2：信託報酬控除後のものです。なお投資収益は、中長期的に目指す目標であって、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。

※ GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）

2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルの投資助言を受けます。

投資助言会社：株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家（特定投資家）に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.88% (税抜 年率0.80%) 以内 信託報酬率は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。
------------------	---

純資産総額	100億円以下部分	100億円超部分
信託報酬率	年率 0.88% (税抜 年率 0.80%)	年率 0.825% (税抜 年率 0.75%)

その他の費用・手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ ファンドに関する租税 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※ 上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。
------------	--

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の 申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※ 詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日(設定日)から2023年2月27日まで ※ 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※ その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

< 当資料で使用したブルームバーグ債券インデックスについて >

「Bloomberg®」およびブルームバーグ債券インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、株式会社GCIアセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは株式会社GCIアセット・マネジメントとは提携しておらず、また、マルチアセット・ストラテジーファンド(愛称: なごみの杜)を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、マルチアセット・ストラテジーファンド(愛称: なごみの杜)に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	

※ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お知らせ

『なごみの杜』の特設サイトにおいて投資の心得や市場環境を解説する「見る 聴く なごみ」を開設しました。当チャンネルでは「投資のレシピ」の動画版など様々な動画を公開する予定です。是非、ご覧ください。

投資の心得や市場環境などを動画で解説

「見る 聴く なごみ」



『なごみの杜』特設サイト

URL

<https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通